

4 施設の新設を契機に園芸作物の生産拡大を目指す

- 集出荷施設の新設を契機として、ＪＡ主体の直売所等を活用した園芸作物の生産・販売の促進と地域における水田園芸の取組拡大を目指す。

○ きっかけ

米の需要が減少傾向にある中、米の需要に応じた生産・販売を推進していく上で、水田園芸の取組は農業者の所得確保の観点からも重要である。

福井市清水地区においては、これまでもＪＡが主体となり、直売所等を活用した園芸作物の生産・販売を積極的に行っており、平成30年度に新たに真空予冷集出荷貯蔵施設等を整備したことを契機に、更なる水田園芸の取組拡大が期待される。この好機を捉え、園芸作物の生産・販売促進と水田園芸の取組拡大に向けて関係者間で話合うべく、懇談会を開催した。



令和元年12月20日 福井市内での意見交換の様子

○ 取組の概要

福井市清水地区において、農業者、国、県、市及び農業団体が一堂に会し、水田園芸による園芸作物の生産・販売の拡大と農業者が直面している課題の解決に向けた意見交換を行い、情報共有を図った。

○ 懇談会での意見・要望など

- ・ 大規模産地との競争よりも、「朝採れ」等の付加価値を高めた販売戦略が必要。
- ・ 水田では畑地に比べて上手く作物を作ること自体が難しく、販売戦略の検討までたどり着けていない。
- ・ 水田地帯であるため、野菜の作業を手伝った経験のある人が少なく、地元の協力を得るのが難しい。
- ・ 施設導入も一案だと思うが、施設と集落の農地の両方を管理していくことは難しい。
- ・ 若い世代が、早い段階で法人代表や担い手になることで、地域で安心して営農を継続でき、地域農業も発展するため、第三者継承を促すための支援・制度があるとよい。